

# 平成14年度事業報告書

## 1. 事業の概要

平成14年度は行政、研究機関、外国の研究機関、民間関係者等と連携しつつ、環境問題について科学的及び政策的な調査研究を推進するとともに、当該成果の普及及び環境政策への反映を図ることに重点をおいて事業を行った。

- (1) まず調査研究事業については、総額で228百万円の事業を行った。  
事業のうち、政策的調査研究事業は環境省からの委託事業を中心に74百万円の事業を実施した。また、科学的調査研究事業は独立行政法人国立環境研究所(以下「国立環境研究所」という。)からの委託事業を中心に154百万円の事業を実施した。
- (2) 内外研究交流助成事業については、環境問題に関する科学的調査研究を行う研究者に対する支援として、総額4百万円の助成を行った。
- (3) 普及啓発事業については、機関誌「グローバルネット」の編集発行等当財団の自主的事業を中心に、98百万円の事業を実施した。
- (4) 前記以外の事業として、地球環境問題等について関係諸機関が行うシンポジウムの後援等を行い、GEF自身としても環境報告書シンポジウムを開催した。また、金融機関と提携して「地球・人間環境フォーラム(GEF)カード」を発行している。

## 2. 事業内容

平成14年度主な事業の一覧は資料1のとおりである。

### (1) 調査研究事業

#### 1) 環境省からの委託事業としては、

- ・平成14年度日系企業の海外活動に係る環境配慮動向調査
- ・平成14年度IPCC第4次評価報告書作成支援調査

など、計8件の継続事業を行った。

また、

- ・平成14年度持続可能な自然資源の総合管理調査(注イ)

- ・平成14年度自然再生事業における普及啓発・住民参加の先進事例収集等調査(注ロ)

- ・平成14年度リユースカップの実施利用に関する検討調査(注ハ)

計3件の新規事業を行った。

#### (注イ)平成14年度持続可能な自然資源の総合管理調査

森林や乾燥地(砂漠化地域)の管理手法についてこれまで実施されてきた調査や取組をレビュー。専門家による検討会を設け、砂漠化対処条約による早期警戒体制パイロットスタディの実施に向けた勉強会。砂漠化対処の日記念シンポジウムの開催。

(注ロ)平成14年度自然再生事業における普及啓発・住民参加の先進事例収集等調査

自然再生推進法の成立を受けて、自然再生事業を円滑に実施するためには、関係省庁、専門家その他、地方自治体やNGO、地域住民等の参加と理解が不可欠。内外の先進事例を現地調査と文献から情報を収集。

(注ハ)平成14年度リユースカップの実施利用に関する検討調査

循環型社会形成の一環として導入を図っているリユースカップは、2003年3月15日から始まったJ1リーグの大分サッカー場での試合で初めて導入された。ポリプロピレン製のカップに100円のデポジットをかけて回収し、洗浄して何度も使うシステムで、サポーターからは大変好評であった。

2) 国立環境研究所からの委託事業としては、

- ・有害紫外線モニタリングネットワーク運営補助業務
- ・地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務
- ・航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務

など、計26件の継続事業を行った。

また、炭素隔離技術についての調査業務(注イ)

- ・2002年CGERフラックスリサーチミーティング開催補助業務(注ロ)

など、計6件の新規事業を行った。

(注イ)炭素隔離技術についての調査業務

大気中の二酸化炭素を抑えるには化石燃料を燃やさないか、燃焼ガスを大気中に放出しないことで、例えば、排ガス中の二酸化炭素を分離、濃縮して天然ガスの採掘のスペースに閉じ込めるとか深海の海洋中に投棄する方法が考えられる。本業務はすでに試みられている海外の事例について専門家による現地調査等を実施。

(注ロ)2002年CGERフラックスリサーチミーティング開催補助業務

森林は二酸化炭素の吸収源であるが、この吸収量を評価するアジアのネットワークの事務局が国立環境研究所内に置かれている。アジアにおける基幹観測拠点である苫小牧における観測結果を中心に、国内の観測拠点の成果を発表する会議を開催運営。

3) その他の委託事業として、

- ・持続可能な都市のための20%クラブ事務局運営(神奈川県)
- ・環境社会配慮研究会の実施に関する業務(財務省)
- ・海外の民間環境保全団体の実態等に関する調査(環境事業団)

などの事業を行った

(2) 内外研究交流助成事業

環境問題に関する科学的な調査研究を行う研究者に支援を行った。

(3) 普及・啓発事業

「グローバルネット」の編集発行のほか、主として次の事業を実施した。  
事業者等が作成する優れた環境報告書の普及を目的に「第6回環境レポート大賞」を実施し、大賞・優秀賞等あわせて25件の環境報告書などを表彰した。  
内外の環境データを網羅的にまとめた「環境要覧2002/2003」を発行した。  
当財団が事務局運営を行なっている「環境を考える経済人の会21」では、毎月1回程度の例会のほか、早稲田大学の学生を対象とした寄付講座を開設した。  
「第11回地球環境映像祭」を開催した。

(4) 他団体の事業活動支援

当財団内に事務局等を置く次の事業活動を積極的に支援した。

- ・国際環境自治体協議会 (ICLEI)
- ・環境を考える経済人の会21 (BLIFE21)
- ・環境報告書ネットワーク (NER)
- ・ケナフ等植物資源利用による地球環境保全協議会 (ケナフ協議会)
- ・日本環境ジャーナリストの会
- ・アース・ビジョン組織委員会
- ・環境テレビトラスト日本委員会 (TVEジャパン)
- ・地球環境国際議員連盟 (GLOBE)
- ・公益信託地球環境日本基金

(5) その他

地球環境問題等について、第10回地球環境経済人サミットなど関係諸機関が行うシンポジウム等の後援等を行った。

また、(株)セントラルファイナンス、(株)ディーシーカード、(株)UFJカードと提携して「地球・人間環境フォーラム (GEF) カード」を発行した。